

第148期

中間事業報告書

H17・04・01 ▶ H17・09・30

Contents

- 決算の状況 / 01
- 株主の皆様へ / 02
- セグメント別営業の概況 / 03・04
- グループ中期経営計画 / 05・06
- 平成18年3月期業績見通し / 06
- トピックス / 06
- 中間連結財務諸表 / 07・08
- 中間単独財務諸表 / 09
- 沿革 / 10
- 事業系統図 / 11
- グループ会社紹介 / 12
- 製品紹介 / 13
- 会社概要 / 14
- 株主メモ / 裏表紙

Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい



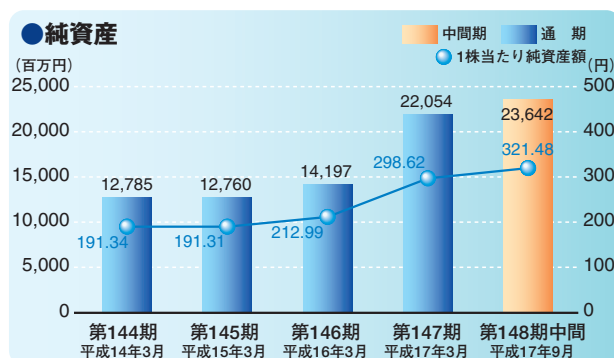
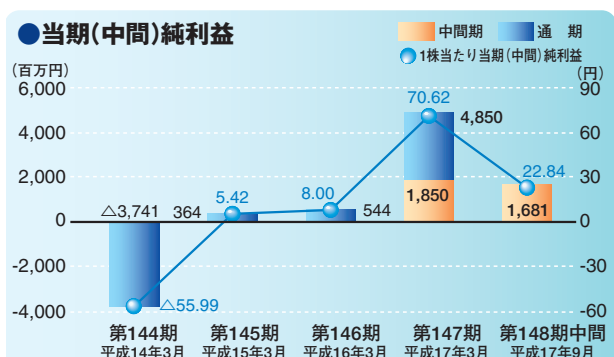
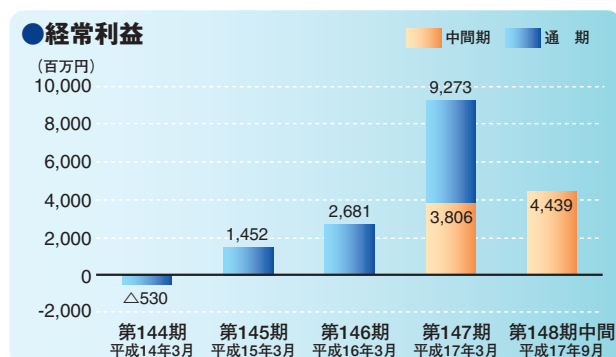
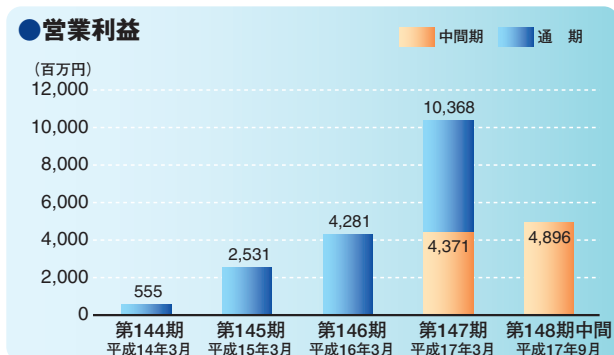
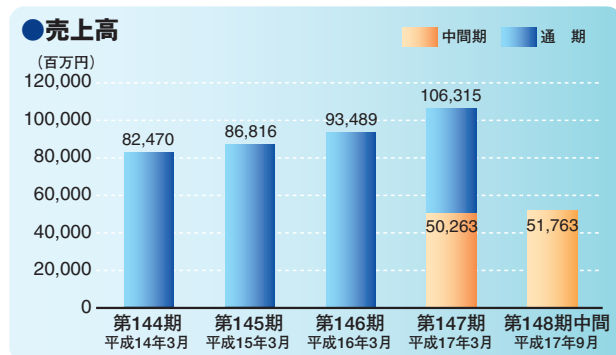
保土谷化学工業株式会社

証券コード4112

Financial Statements

決算の状況

連結業績の推移





To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに、第148期中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、設備投資が拡大しているほか、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直している等、総じて緩やかに回復基調を継続しております。また、原油・ナフサ高に伴う原材料価格の高騰等が顕在化したものの、企業収益も改善基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、コア事業であるポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。また、グループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、財務体質の改善にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結売上高は、前年同期比14億99百万円増（3.0%増）の517億63百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前年同期比5億24百万円増（12.0%増）の48億96百万円となり、経常利益は、前年同期比6億32百万円増（16.6%増）の44億39百万円となりました。また、中間純利益は、特別損失として減損会計の適用による子会社の減損損失(14億94百万円)が発生したことにより、前年同期比1億68百万円減（9.1%減）の16億81百万円となりました。

通期のわが国経済につきましては、一時の「踊り場」状況から脱却し回復基調をたどるものと期待されますが、原材料価格高騰の継続、米国や中国等の経済動向の不透明感を背景に、先行き予断を許さない状況が今後とも続くものと思われ

ます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「変革88」の2年目後半に入り、引き続き重点施策として、コア事業のさらなる強化、事業ポートフォリオの見直し、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に努め、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より強固な企業体質の構築を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長
岡本 昂

Overview by Business Segment

セグメント別営業の概況

●機能性樹脂

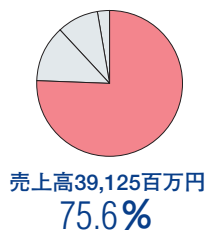
ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築向け等で需要が堅調に推移いたしました。一方、輸出については、後半需給バランスが緩む中で市況軟化したものの、全体として売上高は増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGがスパンデックスおよび電子材料分野における販売不振により減少しましたが、接着剤はタイヤ向け販売が堅調に推移し、増加いたしました。

建材は、景気回復の兆しはあるものの公共投資抑制等依然厳しい事業環境の下、ウレタン防水材の拡販に努めた結果、増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械の国内外需要の増加を背景に、主力のバインダー販売が順調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、391億25百万円となり、前年同期比11億66百万円（3.1%）の増加となりました。



●精密化学品

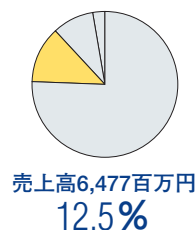
電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が主要市場である米国向けをはじめとした海外需要で堅調に推移しましたが、OPCドラム用の有機光導電体材料は、大手顧客の生産調整の影響により、減少いたしました。また、有機EL材料は、従来の正孔輸送材に加え、新規に開発した高性能電子輸送材の営業開発に努め、新規事業として育成・強化を図ってまいりました。

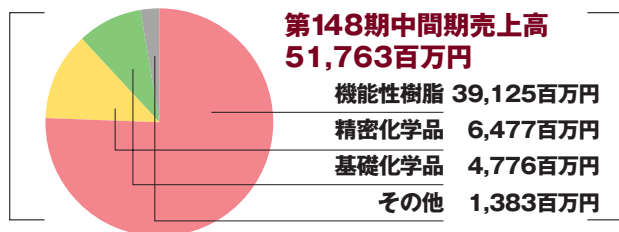
色素材料は、繊維用カチロン染料が減少したものの、スピロン染料は文具・アルミ着色分野で増加いたしました。また、食品添加物は、前年同期並みを維持いたしました。

受託合成は、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が順調に推移し、増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤の国内需要が堅調に推移したものの、製品のラベル変更（製品住居表示）に伴う出荷調整により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、64億77百万円となり、前年同期比20百万円（0.3%）の増加となりました。

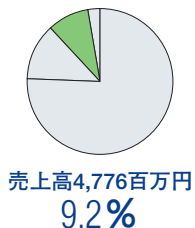




●基礎化学品

塩素酸ソーダは、紙パ分野で環境対応型漂白への転換が進展したことにより増加したものの、他の工業薬品は不採算事業の整理等により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、47億76百万円となり、前年同期比1億27百万円（2.6%）の減少となりました。



保土谷化学グループ 主要会社紹介

機能性樹脂	日本ポリウレタン工業(株) (65%) ポリウレタン樹脂用原料および誘導製品の製造・販売
	保土谷建材工業(株) (100%) ウレタン系土木建築材料の製造・販売および防水工事請負
	その他 関連会社 14社
精密化学品	(株)日本グリーンアンドガーデン (26%) 農業製剤品の製造・販売および開発
	その他 関連会社 3社
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) (97%) 過酸化水素および誘導製品の製造・販売
	その他 関連会社 3社
その他	保土谷ロジスティックス(株) (75%) 倉庫業および貨物運搬の取扱業
	その他 関連会社 4社

(%：当社の出資比率)

グループ中期経営計画「変革88」

当社グループは、「変革とスピード」をキーワードに創立88周年にあたる平成16年度に中期経営計画「変革88」をスタートさせ、経営目標のうち、売上高を除く数値目標については、1年目で最終年の平成18年度目標を既に達成することができました。

2年目の平成17年度につきましては、さらなる収益力の向上と財務体質の改善を目指して、下記に掲げる基本施策を継続して実行しております。

1) コア事業の重点強化

コア事業と位置づけているポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源をさらに重点配分することで、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。ポリウレタン材料事業につきましては、MDIの生産能力を本年度に年産20万トンに増強し、中国を中心としたアジア市場の旺盛な需要拡大に対応してまいります。電子材料事業につきましては、主力のトナー用電荷制御剤においては生産能力を増強することで需要拡大に対応するとともに、環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き促進し、製品の拡充を図ってまいります。OPCドラム用有機光導電体材料は、高機能製品を中心に事業拡大を目指してまいります。また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料とアグロサイエンス事業の育成・強化を図ってまいります。

2) コスト競争力の強化

①コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上を図るとともに、コストダウン活動が企業文化として定着するよう努めてまいります。

②効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料につきましては、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を強化し、昨年度供給が開始された一酸化炭素に加えて、本年度は主要原料であるアニリンの供給も開始されたことで安定調達体制を確立し、さらなる生産の効率化を図ってまいります。

3) 研究開発の強化

コア事業であるポリウレタン材料および電子材料、ならびに新規事業として成長性が期待できる有機EL材料等へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ってまいります。

4) 海外展開の推進

①中国を中心とするアジア市場への展開加速

ポリウレタン材料事業につきましては、子会社である日本ポリウレタン工業(株)の海外拠点を活用して、顧客に直結した営業開発活動をより一層推進し、アジア市場でのMDIトップグループの一社としての地位を盤石なものにしてまいります。

②欧米市場における事業拡大

電子材料事業、樹脂材料事業を中心に、欧米市場での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ってまいります。

5) 財務体質の改善

ポリウレタン材料等の能力増強工実施に伴い設備資金が膨らみますが、収益力の向上、および手元資金やたな卸資産の圧縮等による運転資本の効率化に努め、財務の健全化をより一層推進してまいります。

6) グループ経営の推進・強化

グループ再編の一環として、本年度に「アイゼン保土谷(株)」[保土谷ビジネスサービス(株)]を吸収合併いたしました。特に、アイゼン保土谷(株)につきましては、食品添加物事業の強



化を目的に経営統合し、新たにアイゼン事業部として発足いたしました。

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求を図るため、グループの再編・統合を今後とも推進してまいります。

以上の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元のさらなる拡大を目指して取り組んでまいり所存であります。

平成18年3月期業績見通し

●連結業績

売上高	113,000百万円
営業利益	9,500百万円
経常利益	8,300百万円
当期純利益	3,600百万円

●単独業績

売上高	23,100百万円
営業利益	1,900百万円
経常利益	2,200百万円
当期純利益	2,100百万円

新MDIプラントの建設について

当社グループのコア事業であるポリウレタン材料について、子会社日本ポリウレタン工業(株)は主力製品MDIのアジアでの旺盛な需要拡大に対応して安定供給を図るべく、2007年10月完成を目標に、新たに20万トン/年の生産能力の新MDIプラントを山口県周南市に建設することを決定いたしました。

これにより完成後の同社の設備能力は40万トン/年体制となり、アジアで最大生産規模のポジションを堅持することになります。

<新MDIプラントの概要>

生産能力	20万トン/年
建設場所	東ソー(株)南陽事業所内借用地
完工	2007年10月(予定)
商業運転開始	2008年1月(予定)

Consolidated Financial Highlights

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前 期	増 減	科 目	当中間期	前 期	増 減
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	(△印減)		平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	(△印減)
資産の部				負債の部			
流動資産	62,146	63,974	△1,827	流動負債	59,022	57,106	1,915
現金及び預金	13,561	16,469	△2,907	支払手形及び買掛金	20,931	20,677	254
受取手形及び売掛金	27,481	28,530	△1,049	1年以内償還予定の社債	100	100	—
有価証券	1,330	1,345	△14	短期借入金	28,766	27,489	1,276
たな卸資産	15,632	14,301	1,330	その他	9,223	8,839	384
その他	4,228	3,414	814	固定負債	24,589	27,469	△2,880
貸倒引当金	△87	△87	0	社 債	1,180	1,230	△50
固定資産	50,931	48,490	2,440	長期借入金	16,887	19,612	△2,725
有形固定資産	39,706	37,880	1,826	その他	6,522	6,627	△105
償却資産	24,944	23,040	1,904	負債合計	83,611	84,576	△964
土 地	12,905	12,904	1	少数株主持分	5,824	5,834	△9
建設仮勘定	841	906	△64	資本の部			
その他	1,014	1,029	△14	資本金	8,081	8,081	—
無形固定資産	174	221	△47	資本剰余金	6,478	6,478	0
投資その他の資産	11,050	10,387	662	利益剰余金	5,952	4,408	1,543
投資有価証券	6,961	6,169	792	土地再評価差額金	2,416	2,416	—
長期貸付金	933	1,095	△161	その他有価証券評価差額金	955	756	198
その他	3,831	3,803	28	為替換算調整勘定	△5	△8	3
貸倒引当金	△677	△680	3	自己株式	△236	△77	△158
資産合計	113,077	112,464	613	資本合計	23,642	22,054	1,587
				負債、少数株主持分及び資本合計	113,077	112,464	613



中間連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
売上高	51,763	50,263	1,499
売上原価	38,483	37,666	816
販売費及び一般管理費	8,383	8,225	157
営業利益	4,896	4,371	524
営業外収益	566	522	43
営業外費用	1,023	1,088	△64
経常利益	4,439	3,806	632
特別利益	25	11	14
特別損失	1,648	170	1,478
税金等調整前中間純利益	2,816	3,647	△831
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,336	△171
法人税等調整額	△473	△165	△307
少数株主利益	441	626	△184
中間純利益	1,681	1,850	△168

中間連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,478	4,980	1,498
資本剰余金増加額	0	—	0
自己株式処分差益	0	—	0
資本剰余金中間期末残高 (利益剰余金の部)	6,478	4,980	1,498
利益剰余金期首残高	4,408	△325	4,734
利益剰余金増加高	1,777	1,850	△73
中間純利益	1,681	1,850	△168
新規連結子会社等増加に伴う利益剰余金増加高	95	—	95
利益剰余金減少高	233	115	117
配当金	221	—	221
役員賞与	11	11	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	—	104	△104
利益剰余金中間期末残高	5,952	1,408	4,543

中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	1,176	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△1,234	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△3,085	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	34	72
現金及び現金同等物の減少額	△3,231	△3,109	△122
現金及び現金同等物の期首残高	16,837	16,000	836
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	350	66	283
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,956	12,957	998

Non-Consolidated Financial Highlights

中間単独財務諸表

中間単独貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前 期	増 減 (△印減)
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	15,803	17,706	△1,902
固定資産	32,162	31,893	268
有形固定資産	15,069	14,570	498
無形固定資産	27	87	△60
投資その他の資産	17,064	17,235	△170
資産合計	47,965	49,599	△1,634
負債の部			
流動負債	18,390	18,779	△389
固定負債	11,285	13,735	△2,449
負債合計	29,676	32,515	△2,839
資本の部			
資本金	8,081	8,081	—
資本剰余金	6,478	6,478	0
利益剰余金	3,324	2,081	1,243
その他有価証券評価差額金	641	521	120
自己株式	△236	△77	△158
資本合計	18,289	17,084	1,205
負債・資本合計	47,965	49,599	△1,634

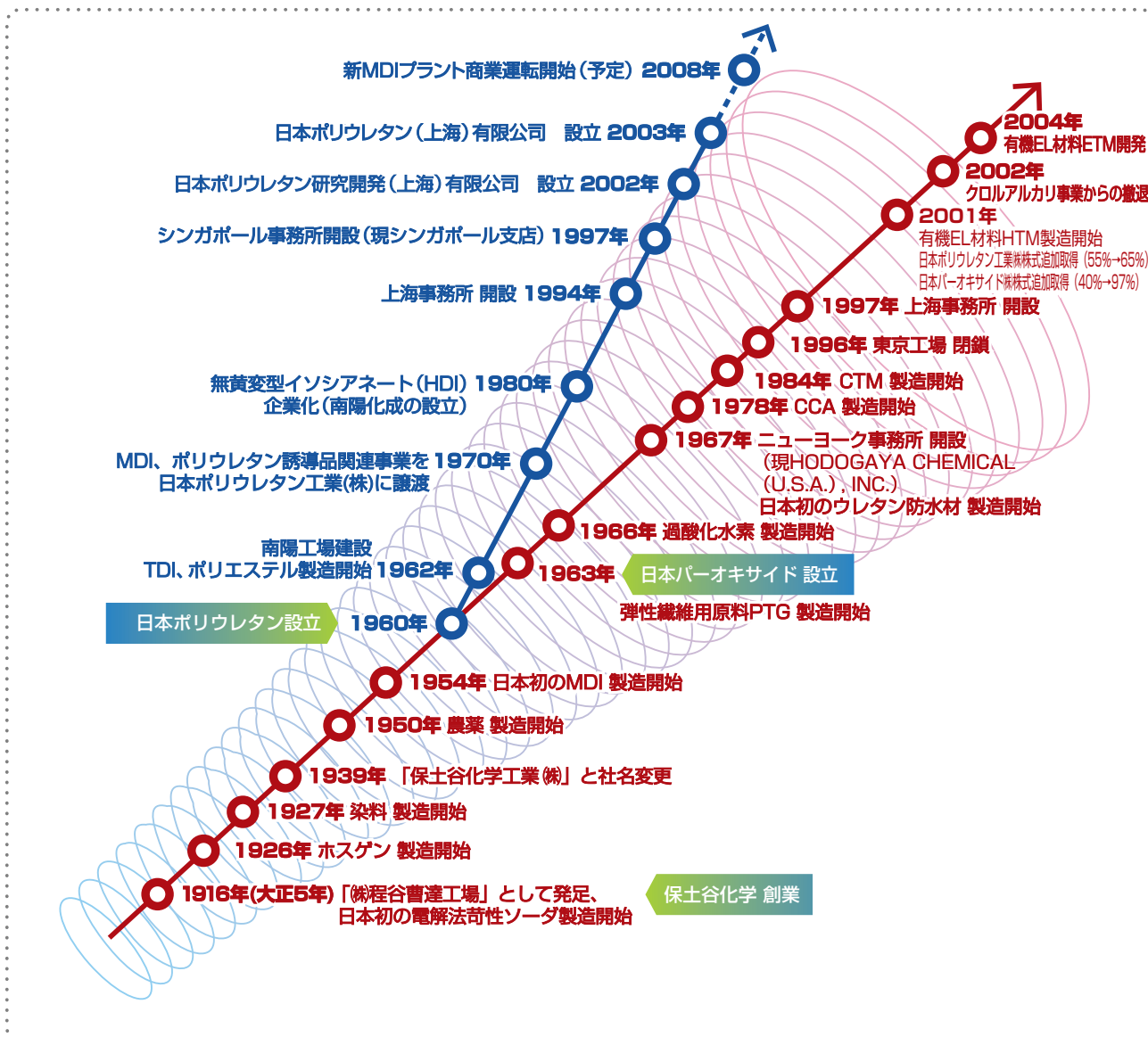
中間単独損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
売上高	10,722	10,067	654
売上原価	8,203	7,699	504
販売費及び一般管理費	1,759	1,549	209
営業利益	759	818	△59
営業外収益	1,408	568	840
営業外費用	679	739	△60
経常利益	1,488	647	841
特別利益	—	—	—
特別損失	73	66	7
税引前中間純利益	1,415	580	834
法人税、住民税及び事業税	12	10	2
法人税等調整額	△60	—	△60
中間純利益	1,462	570	891
前期繰越利益	458	21	437
合併に伴う未処分利益受入額	1	—	1
中間未処分利益	1,923	592	1,331

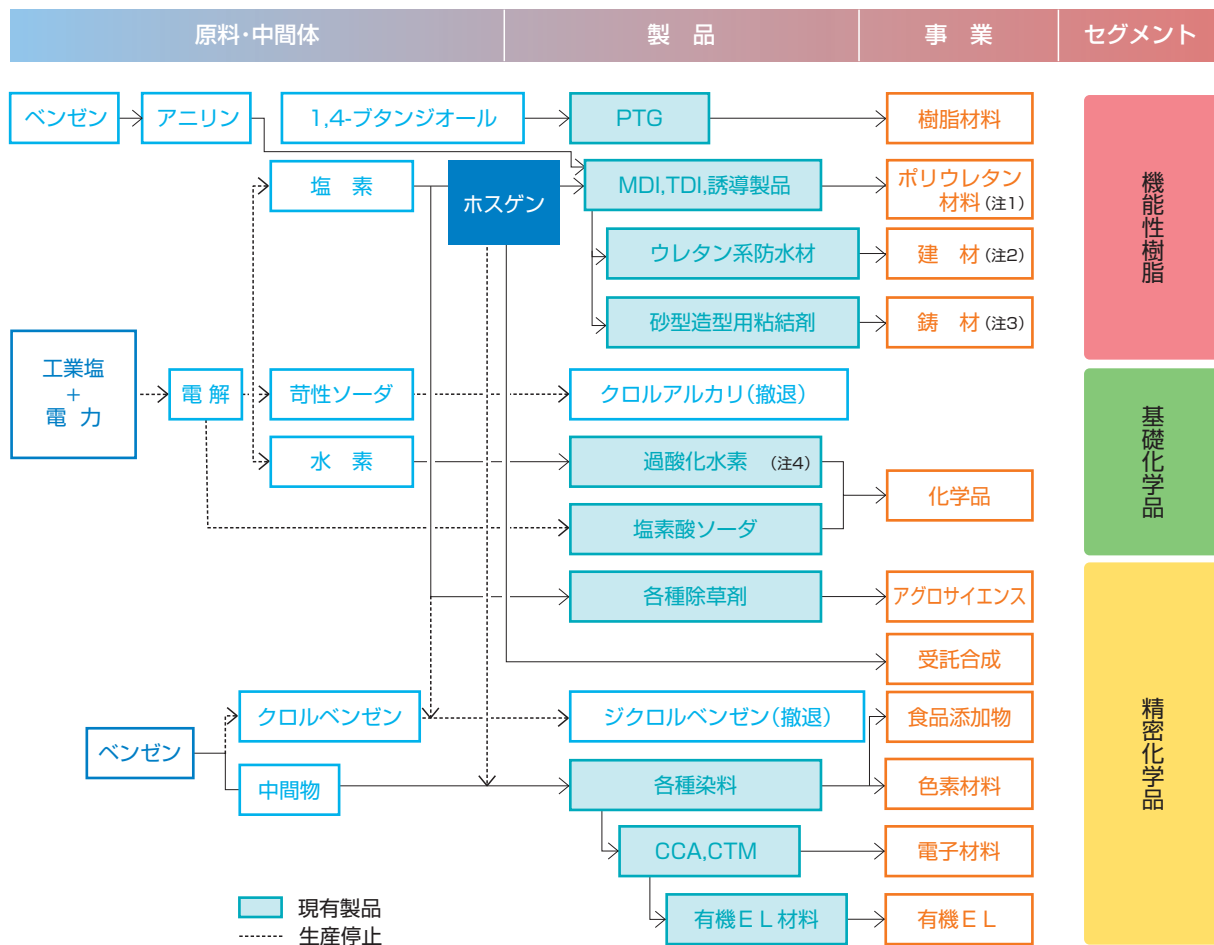
Corporate History

沿革



Business Organization Chart

事業系統図



(注1) ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業(株)で製造・販売を行っております。

(注2) 建材は、保土谷建材工業(株)で販売を行っております。

(注3) 鑄材は、関連会社保土谷アシュラント(株)で販売を行っております。

(注4) 過酸化水素は、日本パーオキシサイド(株)で製造・販売を行っております。

Group at a Glance

グループ会社紹介

保土谷ロジスティックス(株)

資本金 20億円（保土谷化学工業(株) 75%、日本ポリウレタン工業(株) 25%）

設立 1997年2月

売上高 15億円（2005年3月期）

事業内容 倉庫業・貨物運送取扱業および流通加工業務（物品の仕分け、梱包および発送業務の請負業）

ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp/hlc/>

当社は、1997年に物流部門を独立させ、長年培ってきた危険物の取扱・保管業務等の豊富なノウハウおよび倉庫拠点を生かし、当社グループ内の物流業務受託だけでなく、広く一般荷主からの物流業務等も取扱うことで、業容の拡大を図ってまいりました。

同社は、日本全域をカバーすべく福島県郡山市・横浜市・山口県周南市の三カ所に営業拠点を構築しております。

横浜営業所については、一般品倉庫だけでなく立体自動倉庫を始めとする危険物倉庫類も有し、横浜港および大黒・本牧・大井等各コンテナヤードに隣接している立地性を生かした、化学薬品を中心とした危険物類を主体に物流業務を展開、さらに危険物保税蔵置場による輸出入貨物の付随業務、および流通加工業務等新規顧客開拓についても積極的に展開しております。



「危険物自動立体倉庫」

郡山営業所については、東北最大の危険物営業倉庫を有し、東日本全域をカバーできる絶好の立地条件を生かして危険物の取扱を増加させており、またその他様々な貨物の取扱・流通加工業務も増加させております。

また、南陽営業所（山口県周南市）については保税蔵置場を含めた13,000㎡強の危険物屋外貯蔵所を有しており、その優位性を生かして、子会社日本ポリウレタン工業(株)南陽工場およびグループ各社の物流受託業務を拡大させております。

これらにより、同社は単なる保管・輸送の物流業務にとどまらず、顧客の調達・生産・販売の各段階での最適物流を構築・提供するサードパーティーロジスティックス（3PL）を指向した体制を構築することで収益基盤の強化を図り、危険物物流企業としてのトータルサービスを提供することを目指しております。



Introduction of Main Products

製品紹介

アグロサイエンス

農薬原体	(除草剤を中心に品揃えし、家庭園芸、緑地管理、農耕地分野でご利用いただけます。製剤技術を駆使し、環境にやさしい製剤を開発しています。)
芝生用除草剤	(独自の製剤技術を採用した製品)
微生物資材	(生きた植物の根の回りで増殖し、有機酸を生成し、植物の養分吸収を助けます)

当社のアグロサイエンス事業の歴史は古く、1940年代の塩素酸ナトリウムを主成分とする除草剤開発にルーツが求められます。その後、1960年代に入り、畑作用除草剤・水稲用除草剤の生産開始、および鉄道・山林用除草剤の開発等、優れた生産技術と市場ニーズを捉えた川下展開で、一貫して除草剤のトップメーカーとしての歴史を歩んでまいりました。

以後、当社は業界での幅広いネットワークと優れた製造技術研究を背景に、大型農薬原体・中間体の受託生産事業を展開、一方で蓄積された除草剤開発力を生かし、除草剤原体を基本剤とした混合剤の開発により、業界に先駆けて家庭園芸用除草剤のトップブランドを育成してまいりました。

近年、日本の農業市場は家庭園芸ブームや緑化意識の高まりもあって、家庭園芸や芝生用等非農耕地用分野は高い成長性を示してきており、今後とも一層の需要の拡大が期待されております。

このような状況の中で、1994年には成長著しい家庭園芸分野を中心に、非農耕地用分野での農薬事業を強化すべく住友化学(株)との折半出資会社である保土谷アグロス(株)を設立、さらに2003年には(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、事業経営の一層の効率化による競争力の強化や製品ラインアップの充実に努めてまいりました。

今後は、緑地管理分野において主力製品である家庭園芸用除草剤に加え、芝生用除草剤等への展開、製剤技術を背景とした低薬量製剤の開発、および微生物資材の緑地への展開等環境調和型の製品供給を重点志向してまいります。

(参考)

(株)日本グリーンアンドガーデン

資本金 95百万円 (保土谷化学工業(株)26%、住友化学(株)49%、住化武田農薬(株)25%)

売上高 50億円 (2005年3月期)

事業内容 農薬製剤品の製造・販売および開発



Corporate Data

会社概要 平成17年9月30日現在

英文社名 ●HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
本社所在地 ●川崎市幸区堀川町66番地2 (〒212-8588)
電話 (044) 549-6600 (大代表)
FAX (044) 549-6630

設立 ●大正5年12月11日
資本金 ●80億8,105万円
従業員 ●1,376名 (連結) 295名 (単独)
役員

取締役社長 ●岡本 昂
専務取締役 ●川崎 信弘
専務取締役 ●松下 弘
常務取締役 ●蛭子井 敏
常務取締役 ●藤谷 敬蔵
常務取締役 ●栗原 信治
取締役 ●田代 圓
取締役 ●高橋 信敏
常勤監査役 ●市川 正敏
常勤監査役 ●窪田 美雄
監査役 ●大仲 秀生
監査役 ●谷内 眞悟
常務執行役員 ●岡田 久夫
執行役員 ●大友喜久雄
執行役員 ●河野 彰一
執行役員 ●有澤 成治
執行役員 ●尾原 利夫
執行役員 ●山口 章
執行役員 ●吉田 輝信
執行役員 ●砂田 栄一
執行役員 ●廣田 秀世

株式の情報

●株式状況

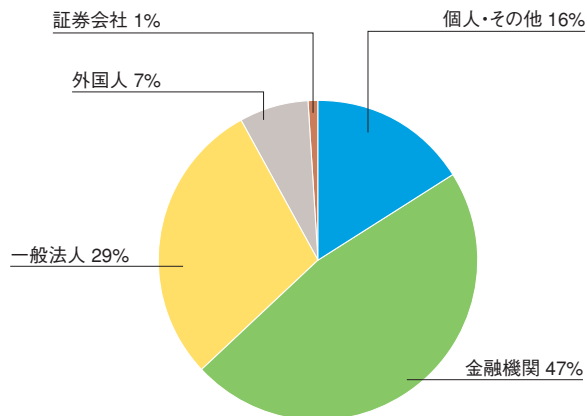
会社が発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式総数 74,087,261株
当中間期末株主数 8,042名 (前期末比1,025名減)

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
東ソ一(株)	17,999千株	24.29%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,688	11.73
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,965	4.00
農林中央金庫	2,274	3.07
明治安田生命保険(株)	1,645	2.22
朝日生命保険(株)	1,643	2.22
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.91
(株)U F J 銀行	1,201	1.62
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・リミテッド	985	1.33

●株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ・ 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話お問合せ先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公 告 掲 載 自社ホームページに掲載
<http://www.hodogaya.co.jp/>
- 1単元の株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京

お知らせ

- 1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。お手続きをご希望の株主様は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問合せください。



当社ホームページ

<http://www.hodogaya.co.jp/>



この印刷物は再生紙を使用しています